

2. 青森県

(1) 当該自治体の抱える課題

青森県では全国に先駆けて「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の体制構築に取り組んできた。現在はさらにその体制に、「住まい」「生活支援」を取り込むとともに、「交通」「情報通信」「セキュリティ」の地域機能を加え、さらに「地域づくり」の視点を踏まえ、より広い視点での「青森県型地域共生社会」を推進している。しかしながら、県内の孤独・孤立に関する支援状況などの実態把握については十分な調査が進んでいなかった。

① 事業開始前の課題

青森県の自殺死亡率は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前（令和元年度まで）は減少傾向にあったものの、感染が拡大した令和2年度より増加に転じ、令和3年度には初めて全国ワースト1位となった。これまで様々な自殺対策を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症によって状況が変化したため、現在の自殺対策を見直し、実態に合った取組を実施していく必要があると考えられていた。

また、各地域で様々な団体による孤独・孤立問題の解決に向けた取組が実施されているが、県として活動の実態、相談状況などを把握できていない現状があった。

②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行ったところ、次の現状、課題感及び実施希望を聴取できた。

- ア 青森県では、保健・医療・福祉分野における専門職間のネットワークを構築し青森県型地域共生社会の基礎を作っている。そのため、その中の一つとして本事業の連携PFを設立していき、総合的な地域づくり・支援体制づくりを推進していきたい。
- イ 連携PF設立は、主要7分野（次頁、図表3-1参照）の関係団体と連携して進めていく。しかし、いきなり連携PFへの参画を依頼するのはハードルが高いため、地域関係団体・地域住民に向けて事業の趣旨を伝える場所を設けたい。
- ウ 孤独、孤立に係る全体把握はできていない。
- エ 青森県の重要な課題である自殺問題についても総合的な対策をしていきたいが、効果的な取組の把握ができていない。
- オ 試行的事業の案については以下のとおり
 - a, 孤独・孤立に関する実態把握調査
 - b, 自殺対策に関わる事例調査
 - c, 孤独・孤立に関する勉強会の開催
 - d, 連携PF設置を見据えた準備会の開催
 - e, 映像による情報発信

(2) 当該自治体の連携 PF が目指すべき方向性

これまで青森県が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、青森県において求められる連携 PF 形成の方向性が以下のとおり整理された。

■青森県における連携 PF 形成の方針

連携 PF の形成目的	自殺死亡率の減少を目的とした青森県における孤独・孤立問題に取り組む官・民・NPO 等の連携の強化
連携 PF の目指す状態	分野を越えた総合的な地域づくり・支援体制づくり
新設/既設の別	青森県型地域共生社会の一部として設立。
主な構成団体案 (活動開始時点)	7 分野 11 団体 ・高齢者支援 ・一人親支援 ・子ども支援、 ・障害者支援 ・ひきこもり ・不登校支援、 ・自殺対策支援

(図表 3 - 1 連携 PF 形成の方向性)

(3) 当該自治体を実施した試行的事業の内容

青森県が実施した試行的事業については以下のとおり。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	アンケート調査事業	2023 年 1 月 ～2023 年 2 月	・青森県内における孤独・孤立に関するアンケート調査の実施 ・県内における現状把握を目的
2	自殺対策に関する事例調査	2023 年 3 月	・自殺数が減った類似地域における自殺対策の調査の実施 ・青森県における自殺対策の見直し
3	勉強会の開催	2023 年 2 月 10 日	・青森県内における孤独・孤立対策の官民連携の動きの啓発。
4	連携 PF 設立準備会	2023 年 3 月 17 日	・青森県内における連携 PF 設置に向けた各関係団体の意識醸成
5	映像による情報発信	適宜	・勉強会及び設立準備会の映像を発信 ・地域での事業の認知度向上、意識の醸成

(図表 3 - 2 試行的事業一覧)

① No.1 アンケート調査事業

【関係団体向け WEB アンケート】

県内の孤独・孤立に係る現状を把握するためにアンケートを実施

回収数 : 135 件 (配布数 600)

設問数 : 30 問 (京都府の孤立孤独実態調査アンケートを参照)

(図表 3-3 アンケート実施内容)

本事業は県内の孤独・孤立支援を行う団体を対象に、現在の相談状況や支援内容を基にした県内の孤独・孤立の実態を調査することで、今後の施策の立案や実行に役立てることを目的として実施した。WEB アンケートにより実施することで回答者の負担を軽減し回答率を高めた。

アンケートの結果、下記の結果が把握できた。

【孤独・孤立支援関係団体の活動状況】

- ・ 支援の取組としては来所相談や電話相談が多く、SNS などツールを使った取組は少ない。
- ・ 孤独・孤立状況を把握するためのアプローチ手段では、自宅訪問や個別面談の実施が多く、継続的な接点を持つ取組を行っていることが多い。
- ・ 対象者への対応で苦慮する理由としては、課題が複雑・複合化しており、改善には社会や地域の理解とともに、支援団体間での連携強化が必要であると感じている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて相談内容に変化があり、生活困窮や外出自粛を背景とした心身の健康に関する相談が増えた。

【孤独・孤立の状況】

- ・ 孤独・孤立に陥るきっかけとして、本人の心身に関することや、家庭に関する割合として高い傾向にある。
- ・ 具体的には病気、障害（認知症）、ひきこもり、一人暮らしなどが挙げられる。
- ・ 孤独・孤立が解決しない要因として、必要な情報が行き届いていないことやネットワークがない又は弱いことが挙げられる。
- ・ 今後必要となる取組として関係団体のネットワーク構築という回答が多く、関係団体は連携の必要性を感じていることが推察される。

孤独・問題の勉強会のご案内 及び 孤独・孤立に関するWEBアンケートへのご協力をお願い

2023年1月吉日
青森県 健康福祉部

拝啓 大寒の候、貴団体におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は青森県の取組に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
現在、県では、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題に対して、さらに充実した取組を行うべく「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」を進めております。

この度、青森県内における孤独・孤立支援の活動状況を把握し、実態に即した施策を検討する基礎資料を得ることを目的として「孤独・孤立に関するWEBアンケート」調査を実施することといたしました。ご多用のところ恐れ入りますが、ご協力をお願い申し上げます。

更に、同事業の一環で「孤独・孤立問題の勉強会」を開催する運びとなりました。孤独・孤立問題について様々な知見をもっていらっしゃる鴻巣麻里香（こうのす まりか）様をお招きし、現在の孤独・孤立問題についてご講演頂くとともに、みなさまと一緒に考えたいと考えております。
ご多用とは存じますが、ぜひとも「孤独・孤立問題の勉強会」にもご出席を賜りますようお願い申し上げます。

記

【孤独・孤立に関するWEBアンケート】

調査期間：令和5年1月24日（火）～2月10日（金）

回答期限：令和5年2月10日（金）23:59まで

回答方法：右のQRコードの読み込み又は下記URLから
ご回答をお願いします。

(<https://questant.jp/q/aomoriken-ank2023>)



【孤独・孤立問題の勉強会】

同封しておりますチラシをご参照ください。チラシについてのお申込みフォームより参加申し込みをお願いいたします。

【お問合せ先】

◇青森県 健康福祉部（担当：浅田）

電話番号：017-734-9277

メールアドレス：eisuke_asada@pref.aomori.lg.jp

(アンケート案内状)

タイトル 検索

青森県庁 「孤独・孤立」実態調査アンケート フォーム

メッセージ

■目的
青森県では、社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題に対して、さらに充実した取組を行うべく、青森県内における孤独・孤立支援の活動状況を把握し、実態に即した施策を検討することを目的として「孤独・孤立に関するWEBアンケート」を実施することといたしました。
ご多用のところ恐れ入りますが、ご協力のほどお願いいたします。

※ 県庁各部署が持っている相談機関のリストをもとにアンケートをお願いしております。
※ 「孤独・孤立」の定義はまだ明確にされておらず、「（孤独にみえても）人とのつきあいがなくても平気な人」や「周りに人がいるのにその人たちから取り残されていると感じる人」、「本人は気づいていないが、周囲から孤立している人」など様々なパターンがあるかと思えます。孤独感があることや孤立していることがその人の生活の支障となっていると思われる場合を想像してご回答ください。

■期間：1月24日（火）～2月10日（金）
※締め切り2月10日 23:59

■設問数：30問程度（所要時間：5分程度）

簡易エディタ

改ページ

【印体様について教えてください。】

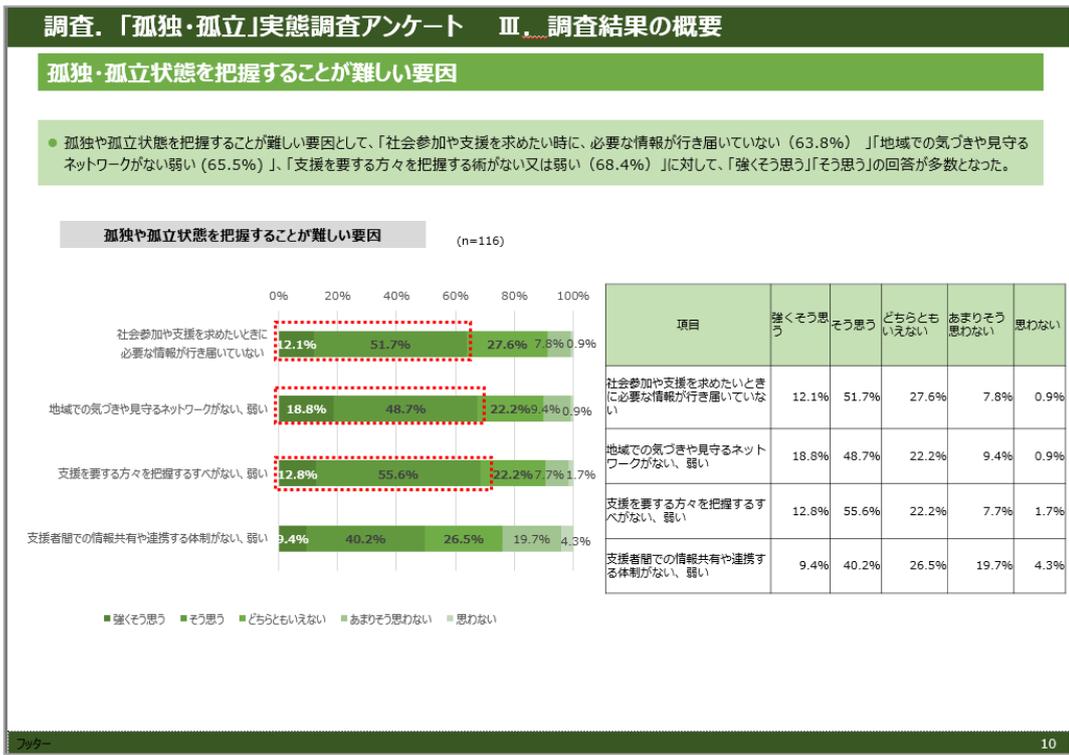
Q1. 団体名を教えてください。
*

0文字

Q2. 団体で行っている主な活動の分野を教えてください。
* [複数選択]
高齢者分野
障害者分野

ヘルプ

(WEB アンケートフォーム)



(アンケート結果報告書一部抜粋)

② No. 2 自殺対策に関する事例調査

【自殺対策に関する事例調査】
 調査期間：2023年3月
 調査対象：秋田県、鹿児島県、岩手県、静岡県、石川県
 調査手法：WEBでの情報収集、ヒアリング

(図表3-4 事例調査の概要)

令和3年に青森県の自殺死亡率（人口10万人当たり）は23.4と初めて全国ワーストとなったことを受け、より一層効果的な対策を講じるために、自殺対策事例の調査・分析を実施した。

調査対象自治体は以下2点の条件で絞り込み、5自治体を選定した。

- ①自殺者数の減少数が大きい地域（R3年度の自殺者数を参考）
- ②地理的類似地域（人口・地域特性など）

なお、インターネットに公開されている情報では取得できない内容を深堀するため、対策の成果があった事例を持つ自治体に取り組む工夫、進めるうえでの課題などについてヒアリングを行い報告書にまとめた。報告書では事業の背景・目的・内容、実施にあたっての運営体制、工夫点、課題等について記載し、今後青森県での実行を検討するために有用な内容とした。

③No. 3 孤独・孤立に関する勉強会

【勉強会の概要】	2月10日 金曜日	14:00～16:00
14:00～14:05	開会挨拶	(青森県庁)
14:05～14:20	開催趣旨説明	(青森県庁)
14:20～15:00	ゲスト講演	(KAKECOMI 代表 鴻巣氏)
	「共生と包摂の社会に向けて ～孤独・孤立を新たな「障害」にしないために～」	
15:10～15:50	グループワーク～事例検討～	
15:50～16:00	まとめ、今後の予定	(青森県庁)

(図表3-5 勉強会プログラム)

勉強会は県内の関係団体にフォーラムを開催して 連携PF 立ち上げを周知するとともに、支援団体の交流会を開催しネットワーク構築を促した。

勉強会では青森県内の関係団体を対象に孤独・孤立支援に対する県の方向性、連携PFの形成の方針について伝えるとともに、グループワークを実施し関係団体の交流の機会とした。

また、スクールソーシャルワーカーや子ども食堂などを実施する団体である KAKECOMI の代表を務める鴻巣氏を招き、分野などの枠組みにとらわれない「孤独・孤立の問題」への対応の必要性についての講演を実施した。

開催にあたっては、別途展開するアンケート調査依頼と合わせて県内団体に広く周知するためチラシを作成し、多くの団体が参加できるよう努めた。



(勉強会チラシ)



- 「孤立予防」から包摂・共生へ
- 何があっても誰であっても飢えない・脅えない・住まいがある・機会が損なわれない世の中の実現（公助の強化）
 - 「助けて」が言えない／「つながり」を選ばなくても情報と支援が届く仕組み（伴走型支援）の実現
 - 開かれたつながり（場所）と「閉じた安心・安全」との有機的な連立
 - 基本的人権が普遍的に守られていること

（講師テキスト 一部抜粋）



（勉強会 当日の様子）

④連携 PF 設立準備会の開催

【準備会の概要】 3月17日 金曜日 14:00～16:00		
14:00～14:05	開会挨拶	(青森県庁)
14:05～14:20	孤独・孤立政策説明	(内閣官房)
14:20～14:30	方針説明	(青森県庁)
14:30～14:55	試行的事業の調査結果報告	(船井総研)
15:00～15:55	自己紹介・意見交換会	(参加者様)
15:55～16:00	今後について	(青森県庁)

(図表 3 - 6 設立準備会プログラム)

連携 PF 設立準備会メンバーとして、孤独・孤立と回答する割合が高い属性を支援している団体 7 分野 11 団体が参加した。

また、勉強会参加団体にも準備会オブザーバーとして参加を呼びかけ、当日は 5 団体が参加した。

準備会では、孤独・孤立に関するアンケート調査結果、自殺事例調査の結果を伝えるとともに孤独・孤立対策に向けた連携 PF の必要性を説明した。

加えて、連携 PF 参加者同士の関係性構築を目的として、参加団体同士の支援内容等の情報共有、連携 PF で目指す姿などの意見交換を実施した。

NO	分野	機関	団体名
1	高齢者支援	地域包括支援センター	黒石市健康福祉部地域包括支援センター
2		介護施設	特別養護老人ホーム三思園
3	障害者支援	相談支援事業所	青森障害者就業・生活支援センターすこやか
4		支援団体	青森県盲ろう者支援会
5	子ども支援	スクールカウンセラー	青森県スクールカウンセラー
6		居場所づくり団体	NPOあおばの会
7	一人親支援	母子寡婦連合会	青森県母子寡婦連合会
8	ひきこもり・不登校支援	精神保健福祉センター	青森県精神保健福祉センター
9		社会福祉協議会	青森県社会福祉協議会
10	自殺対策	青森いのちのネットワーク	NPOあおもりいのちの電話
11	NPO支援	NPO	あおもりNPOサポートセンター

(図表 3 - 7 青森県連携 PF 設立準備会メンバー一覧)



(当日の様子)

⑤動画による情報発信

勉強会等への未参加団体に向けて記録を残し、孤独・孤立に関する取組を広く住民に周知することを目的として、動画を作成するとともに報道機関を通じて県内へ周知した。

動画は県ホームページにてアーカイブ配信し、いつでも視聴できる体制を整えた。また青森県では、連携PF設立準備会について報道機関（新聞、テレビ）を活用して情報発信を行った。県では前述したとおり地域共生型社会の一部として連携PFを位置づけているが、地域共生型社会では「誰もが安心して地域で暮らすことのできる」社会を目指しており、幅広い世代への周知が重要となる。そのため、コストを抑えつつも多くの地域の人へ届く報道を活用したものである。

今後は連携PFを安定的かつ恒常的な運営と活動を推進していく事が求められる。そのためには地域住民の理解を得ていく必要があり、住民への周知・広報が必要と考えられる。本取組は各種広報誌やWEBサイト・SNS等の広報に加え、地元マスコミ等と連携して周知・広報していく参考取組になったと考えられる。



(勉強会ダイジェスト版)



(連携 PF 準備会 RAB 青森放送枠)

(4) 今後の連携 PF の方向性

青森県では、連携 PF を分野を越えて多職種がお互いの役割を理解することに加え、各分野における啓発活動の方法などを考える場としており、青森県型地域共生社会の取組と連携した事業と位置付けて、連携 PF を形成する方針としている。

令和4年度内では、準備期間が短く連携 PF 設立が困難であったため、令和5年度は、準備会等を実施して関係者の理解を得ながら10月頃の設立を目指す。その設立に向け早い段階で住民への孤独・孤立実態調査を実施するとともに第2回準備会を開催し、孤独・孤立対策の支援、事業対策に加え連携 PF のあるべき形を検討し、意義のある連携 PF の骨子を作ることを予定している。

(5) 活動から得られた知見

青森県での連携 PF の設置に向けた活動において得られた知見は以下の三つに集約される。

① 既存事業との連携（青森県型地域共生社会等）

青森県では、今後の連携 PF 形成を青森県型地域共生社会の取組と絡めながら行っていくことを目指している。孤独・孤立という地域共生社会の枠組みの中で納まらない他分野にわたる複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、両事業を連携して進めることを模索する予定である。

② 自治体の具体的な課題を起点とした孤独・孤立対策の検討

青森県では自殺死亡率ワーストという課題を事業の開始前から抱えており、孤独・孤立対策についても「自殺問題」という自治体の持つ具体的な課題を起点として各事

業を進めたことが特徴である。自殺対策という県が抱える具体的な課題に対する対策から議論を始めることで、孤独・孤立問題における関係者が高い納得度と課題意識をもって検討を進めることができ、連携 PF 設立準備会における議論の活性化に繋がった。

③ 連携 PF 組成段階における先進事例調査に基づく参加者選出について

青森県では先述のとおり、当初、自殺対策に論点を絞って連携 PF 設置に向けた議論を進めた。一方で自殺対策の事例や方法について調査・検討していく中で、自殺問題は様々な要因や対策が考えられることがわかったため、連携 PF 準備会の参加者選定時には、関係すると思われる分野における各団体に対して広く声掛けを行った。

結果として連携 PF 設立準備会には、高齢者分野やこども分野など、支援先が異なる多様な団体が参加することとなり、自殺問題という課題に対し、様々な視点で意見交換ができる体制が整えられた。論点を絞った連携 PF の設置については、参加者が限定的になり横断的な議論をすることが難しくなることも懸念されたが、課題に対する現状調査を行ったことにより多様な団体が関係することが分かった。